平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名　日鉄鉱業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1515　URL　http://www.nittetsukou.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松本　六朗
問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長　(氏名) 安田　誠司　TEL 03-3216-5255

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	101,505	△5.8	7,288	42.2	6,744	42.6	3,024	84.5
23年3月期	107,741	15.0	5,124	8.8	4,730	13.9	1,638	△2.6

(注)包括利益　24年3月期　3,000百万円　(—%)　23年3月期　△833百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.32	—	4.4	5.0	7.2
23年3月期	19.68	—	2.4	3.4	4.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△145百万円　23年3月期　19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	132,470	70,823	52.4	833.62
23年3月期	136,145	69,412	50.0	817.94

(参考) 自己資本　24年3月期　69,413百万円　23年3月期　68,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,195	△3,696	△3,988	14,237
23年3月期	7,932	△3,768	△6,627	11,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	582	35.6	0.8
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	582	19.3	0.8
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△1.5	6,500	△10.8	6,000	△11.0	3,000	△0.8	36.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	83,523,195 株	23年3月期	83,523,195 株
② 期末自己株式数	24年3月期	256,507 株	23年3月期	248,907 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	83,271,700 株	23年3月期	83,281,312 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,928	△7.6	2,651	38.1	3,944	39.1	2,754	118.9
23年3月期	94,076	22.0	1,920	31.3	2,835	101.0	1,258	82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.08	―
23年3月期	15.11	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	114,493	61,207	53.5	735.08
23年3月期	119,919	59,937	50.0	719.76

(参考) 自己資本 24年3月期 61,207百万円 23年3月期 59,937百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(添付資料)

目次

１．経営成績 …… P. 2
(1) 経営成績に関する分析 …… P. 2
(2) 財政状態に関する分析 …… P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
(4) 事業等のリスク …… P. 4

２．経営方針 …… P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 …… P. 5
(2) 目標とする経営指標 …… P. 5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… P. 5

３．連結財務諸表 …… P. 6
(1) 連結貸借対照表 …… P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.12
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… P.14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P.14
(7) 追加情報 …… P.14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P.14
(セグメント情報) …… P.14
(１株当たり情報) …… P.16
(重要な後発事象) …… P.16

４．個別財務諸表 …… P.17
(1) 貸借対照表 …… P.17
(2) 損益計算書 …… P.20
(3) 株主資本等変動計算書 …… P.22

５．その他 …… P.25
(1) 役員の異動 …… P.25
(2) 売上高明細表 …… P.26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安に端を発した世界経済の減速に加え、円高の長期化やタイの大洪水もあり、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、金属部門における電気銅等の販売数量が減少しましたことに加え、鉱石部門の主力生産品である石灰石が減収となりましたことから、売上高は 1,015 億５百万円（前連結会計年度比 5.8%減）と前連結会計年度を下まわりましたものの、金属部門の収益改善等により経常利益は 67 億４千４百万円（前連結会計年度比 42.6%増）、当期純利益は 30 億２千４百万円（前連結会計年度比 84.5%増）と前連結会計年度より大幅に向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

［資源事業］

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石が減収となりましたものの、砕石等の販売が好調でありました結果、売上高は 469 億３千６百万円と前連結会計年度に比べ２億９千６百万円（0.6%）増加いたしました。

営業利益は、石灰石が減益となりましたことに加え、連結子会社の業績が低調でありましたことから、35 億５千万円と前連結会計年度に比べ７億８千８百万円（18.2%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅及び電気金の販売数量が減少しましたことに加え、円高の影響により、売上高は 437 億６千７百万円と前連結会計年度に比べ 67 億１千４百万円（13.3%）減少いたしました。

営業利益は、銅価が高水準で推移するなか、アタカマ銅鉱山の増産や銅鉱石の買鉱条件改善等により、30 億９千６百万円と前連結会計年度に比べ 24 億６千４百万円（390.2%）増加いたしました。

［機械・環境事業］

機械・環境事業につきましては、前連結会計年度なみの売上を確保しましたことから、売上高は 81 億４千７百万円と前連結会計年度に比べ５千５百万円（0.7%）増加しましたものの、環境部門の物流コスト増加等により営業利益は６億９千５百万円と前連結会計年度に比べ４百万円（0.6%）減少いたしました。

［不動産事業］

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の通期稼働により、売上高は 26 億５千３百万円と前連結会計年度に比べ１億２千５百万円（5.0%）増加し、営業利益は 13 億９千６百万円と前連結会計年度に比べ１億１千７百万円（9.2%）増加いたしました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調をたどることが期待されますが、原油価格のさらなる高騰や円高の継続に加え、電力需給の逼迫など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減をはじめとする経営体質の改善・強化に努めるとともに、主力である資源事業の基盤強化・拡充に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高 1,000 億円、営業利益 65 億円、経常利益 60 億円、純利益 30 億円となる見通しであります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

［資産の部］

当連結会計年度末における資産の部の合計は、固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ 36 億７千５百万円(2.7%)減少し、1,324 億７千万円となりました。

流動資産につきましては、金属価格下落に伴いたな卸資産が減少しましたが、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ６億５千３百万円(1.1%)増加の 576 億５千７百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少や保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ 43 億２千９百万円(5.5%)減少の 748 億１千３百万円となりました。

［負債の部］

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債が増加しましたが、固定負債の減少により、前連結会計年度末に比べ 50 億８千６百万円(7.6%)減少し、616 億４千６百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金が減少しましたが、１年内に返済予定の長期借入金及び社債の増加により、前連結会計年度末に比べ 31 億９千３百万円(11.2%)増加の 316 億１千８百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金、社債及び長期繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ 82 億８千万円(21.6%)減少の 300 億２千８百万円となりました。

［純資産の部］

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ 14 億１千１百万円(2.0%)増加の 708 億２千３百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億１千５百万円(21.5%)増加し、当連結会計年度末には142億３千７百万円となりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益59億４千６百万円、減価償却費55億７千１百万円の計上等により、営業活動により得られた資金は101億９千５百万円となり、前連結会計年度に比べ22億６千３百万円(28.5%)増加いたしました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は36億９千６百万円となり、前連結会計年度に比べ７千２百千万円(1.9%)減少いたしました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

当連結会計年度においては、借入金の返済等により、財務活動に要した資金は39億８千８百万円となり、前連結会計年度に比べ26億３千８百万円(39.8%)減少いたしました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	48.6	50.0	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	23.9	25.5	25.0
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率 (%)	1.5	6.3	3.3	2.4
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ (倍)	23.2	7.9	13.7	18.0

（注）１　各指標の計算は以下により算出しております。
自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

２　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

３　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

４　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

５　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

６　利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めることとしております。

上記の方針に基づき、当期における年間配当金は１株につき７円、中間配当金（３円50銭）を差し引き、期末配当金は１株当たり３円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期における年間配当金は７円（うち中間配当金３円50銭）を計画しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年３月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営関連事項

イ．鉱石部門

当社グループの売上高の20%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所（高知県）で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ．金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 財務関連事項

当社グループの平成24年３月31日現在における有利子負債残高は245億９千３百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、資源事業を社業の柱とし、社会のニーズに応じた良質な資源の安定供給を図ることにより、発展・拡大してまいりました。今後とも、国内外における新規資源の確保・開発並びに鉱物資源の付加価値向上、鉱山・地質コンサルティングなど鉱山周辺技術の開発にも取り組み、より強固な事業基盤を構築してまいります。

機械・環境事業につきましては、一層の事業領域の絞込みを行い、収益性の向上を目指します。さらに、不動産事業など、当社グループの総合力を発揮し、事業の発展を通じて、株主様、お客様及び地域社会に貢献してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループといたしましては、株主様への安定配当を念頭に置きながらも将来の鉱山開発に備えた財務基盤の充実を図るため、グループが保有する資産の有効活用、社員一丸の創意工夫によるコスト削減等を通じ、絶えず能率向上をテーマに業績の向上に努めてまいります。

（３）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

① 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

② 資源事業における収益基盤の強化

イ．鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

ロ．金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

③ 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

④ 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

⑤ 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。なお、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ＩＳＯ１４００１の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。

⑥ 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ＩＳＯ９００１の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,911	14,419
受取手形及び売掛金	22,350	22,266
リース債権及びリース投資資産	5,617	5,308
有価証券	51	30
商品及び製品	3,413	4,685
仕掛品	10,568	8,393
原材料及び貯蔵品	1,199	1,220
繰延税金資産	298	417
その他	1,632	941
貸倒引当金	△39	△26
流動資産合計	57,003	57,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,715	67,101
減価償却累計額	△44,763	△46,343
建物及び構築物（純額）	21,951	20,757
機械装置及び運搬具	67,048	67,771
減価償却累計額	△60,685	△62,059
機械装置及び運搬具（純額）	6,362	5,712
鉱業用地	7,070	7,231
減価償却累計額	△4,146	△4,240
鉱業用地（純額）	2,924	2,991
一般用地	12,519	12,130
建設仮勘定	709	1,273
その他	3,392	3,400
減価償却累計額	△3,056	△3,031
その他（純額）	335	369
有形固定資産合計	44,802	43,234
無形固定資産		
鉱業権	2,165	1,859
その他	326	459
無形固定資産合計	2,491	2,318
投資その他の資産		
投資有価証券	25,974	23,594
長期貸付金	1,236	1,193
繰延税金資産	422	387
その他	4,678	4,529
貸倒引当金	△464	△446
投資その他の資産合計	31,847	29,259
固定資産合計	79,142	74,813
資産合計	136,145	132,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,202	7,601
短期借入金	7,973	10,814
1年内償還予定の社債	―	2,000
リース債務	376	446
未払金	4,106	4,775
未払法人税等	705	1,345
繰延税金負債	5	2
賞与引当金	746	732
役員賞与引当金	26	24
株主優待引当金	13	12
環境安全対策引当金	―	52
資産除去債務	249	215
その他	3,019	3,592
流動負債合計	28,424	31,618
固定負債		
社債	2,000	―
長期借入金	15,645	10,834
リース債務	508	991
繰延税金負債	8,457	6,642
退職給付引当金	1,073	1,188
役員退職慰労引当金	78	81
環境安全対策引当金	225	154
特別修繕引当金	107	62
資産除去債務	2,974	2,904
その他	7,238	7,170
固定負債合計	38,309	30,028
負債合計	66,733	61,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	51,437	53,878
自己株式	△124	△126
株主資本合計	61,639	64,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	7,337
繰延ヘッジ損益	△86	△85
為替換算調整勘定	△1,697	△1,917
その他の包括利益累計額合計	6,473	5,334
少数株主持分	1,299	1,410
純資産合計	69,412	70,823
負債純資産合計	136,145	132,470

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	107,741	101,505
売上原価	86,767	77,993
売上総利益	20,973	23,512
販売費及び一般管理費	15,848	16,223
営業利益	5,124	7,288
営業外収益		
受取利息	92	96
受取配当金	441	574
持分法による投資利益	19	－
受取賃貸料	134	123
為替差益	71	－
その他	87	65
営業外収益合計	846	860
営業外費用		
支払利息	565	497
有価証券売却損	－	1
持分法による投資損失	－	145
休廃山管理費	184	171
出向者関係費	295	300
貸与資産減価償却費	108	107
為替差損	－	72
その他	86	107
営業外費用合計	1,240	1,404
経常利益	4,730	6,744
特別利益		
固定資産売却益	85	95
貸倒引当金戻入額	43	－
施設損傷復旧費精算益	181	－
その他	13	16
特別利益合計	323	112
特別損失		
固定資産除売却損	201	371
減損損失	287	454
職業病解決金	42	21
訴訟関連損失	27	34
地熱井掘削関連損失	180	－
その他	257	30
特別損失合計	998	911
税金等調整前当期純利益	4,055	5,946
法人税、住民税及び事業税	948	2,053
過年度法人税等	77	－
法人税等調整額	810	△288
法人税等合計	1,835	1,764
少数株主損益調整前当期純利益	2,220	4,181
少数株主利益	581	1,157
当期純利益	1,638	3,024

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,220	4,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,506	△919
繰延ヘッジ損益	82	0
為替換算調整勘定	△636	△262
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	△3,053	△1,181
包括利益	△833	3,000
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,284	1,885
少数株主に係る包括利益	451	1,114

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
当期首残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
当期首残高	50,382	51,437
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,638	3,024
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,055	2,441
当期末残高	51,437	53,878
自己株式		
当期首残高	△120	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△124	△126
株主資本合計		
当期首残高	60,587	61,639
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,638	3,024
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,051	2,438
当期末残高	61,639	64,078

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,764	8,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,506	△919
当期変動額合計	△2,506	△919
当期末残高	8,257	7,337
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△176	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	0
当期変動額合計	89	0
当期末残高	△86	△85
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,191	△1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	△220
当期変動額合計	△506	△220
当期末残高	△1,697	△1,917
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,397	6,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,923	△1,138
当期変動額合計	△2,923	△1,138
当期末残高	6,473	5,334
少数株主持分		
当期首残高	1,556	1,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	111
当期変動額合計	△257	111
当期末残高	1,299	1,410
純資産合計		
当期首残高	71,540	69,412
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,638	3,024
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,180	△1,027
当期変動額合計	△2,128	1,411
当期末残高	69,412	70,823

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,055	5,946
減価償却費	6,010	5,571
減損損失	287	454
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△73	△30
賞与引当金の増減額（△は減少）	98	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	68	131
環境安全対策引当金の増減額（△は減少）	△97	△18
受取利息及び受取配当金	△534	△671
支払利息	565	497
為替差損益（△は益）	△111	△133
持分法による投資損益（△は益）	△19	145
固定資産売却益	△85	△95
固定資産除売却損	201	371
投資有価証券評価損益（△は益）	217	6
売上債権の増減額（△は増加）	△2,466	368
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,571	860
前渡金の増減額（△は増加）	1,022	225
仕入債務の増減額（△は減少）	235	△3,600
未払金の増減額（△は減少）	551	682
未払消費税等の増減額（△は減少）	17	471
その他	369	△557
小計	8,744	10,612
利息及び配当金の受取額	528	671
利息の支払額	△578	△565
法人税等の支払額	△827	△581
法人税等の還付額	65	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,932	10,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△18
定期預金の払戻による収入	99	26
短期貸付金の増減額（△は増加）	206	113
有形固定資産の取得による支出	△3,632	△3,503
有形固定資産の売却による収入	99	112
無形固定資産の取得による支出	△30	△162
投資有価証券の取得による支出	△204	△419
長期貸付けによる支出	△475	－
長期貸付金の回収による収入	92	28
その他	88	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,768	△3,696

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,150	△1,116
長期借入れによる収入	1,344	643
長期借入金の返済による支出	△5,009	△1,469
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△516	△457
配当金の支払額	△583	△582
少数株主への配当金の支払額	△708	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,627	△3,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,573	2,515
現金及び現金同等物の期首残高	14,295	11,721
現金及び現金同等物の期末残高	11,721	14,237

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更はありません。

(7) 追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。
従いまして、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」及び「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。
「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。
「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、当社グループが保有する銅鉱山から生産される銅精鉱の販売を行っております。
「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。
「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	鉱石（百万円）	金属（百万円）	機械・環境（百万円）	不動産（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）（注１）	連結財務諸表計上額(百万円)（注２）
売上高							
外部顧客への売上高	46,640	50,481	8,091	2,528	107,741	－	107,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	274	－	924	36	1,235	△ 1,235	－
計	46,914	50,481	9,016	2,564	108,976	△ 1,235	107,741
セグメント利益	4,339	631	700	1,279	6,949	△ 1,825	5,124
その他項目							
減価償却費	4,955	1,035	107	111	6,209	△ 198	6,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,714	224	29	18	3,987	△ 62	3,924

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,825百万円には、貸倒引当金の調整額１百万円、内部取引の相殺消去額19百万円、未実現損益の消去額△337百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,508百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	鉱石（百万円）	金属（百万円）	機械・環境（百万円）	不動産（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）（注１）	連結財務諸表計上額(百万円)（注２）
売上高							
外部顧客への売上高	46,936	43,767	8,147	2,653	101,505	－	101,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	－	997	34	1,402	△ 1,402	－
計	47,306	43,767	9,145	2,688	102,908	△ 1,402	101,505
セグメント利益	3,550	3,096	695	1,396	8,740	△ 1,451	7,288
その他項目							
減価償却費	4,613	922	127	100	5,763	△ 192	5,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,956	704	99	336	5,096	△ 445	4,651

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,451百万円には、内部取引の相殺消去額△２百万円、未実現損益の消去額15百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	817 円 94 銭	833 円 62 銭
１株当たり当期純利益金額	19 円 68 銭	36 円 32 銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）
当期純利益（百万円）	1,638	3,024
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,638	3,024
普通株式の期中平均株式数（千株）	83,281	83,271

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	5,515
受取手形	1,437	1,796
売掛金	17,736	16,796
リース投資資産	5,617	5,308
有価証券	20	―
商品及び製品	2,626	3,720
仕掛品	10,402	8,254
原材料及び貯蔵品	572	604
前渡金	10	23
前払費用	235	222
繰延税金資産	263	360
短期貸付金	400	360
未収入金	483	188
その他	208	122
貸倒引当金	△423	△370
流動資産合計	45,447	42,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,887	16,726
減価償却累計額	△9,632	△9,799
建物（純額）	7,254	6,927
構築物	34,842	35,506
減価償却累計額	△22,872	△23,816
構築物（純額）	11,970	11,689
機械及び装置	52,263	52,810
減価償却累計額	△48,050	△49,580
機械及び装置（純額）	4,212	3,229
車両運搬具	1,546	1,941
減価償却累計額	△1,365	△1,544
車両運搬具（純額）	180	396
工具、器具及び備品	2,275	2,325
減価償却累計額	△2,068	△2,078
工具、器具及び備品（純額）	207	247
鉱業用地	6,709	6,714
減価償却累計額	△3,913	△3,980
鉱業用地（純額）	2,795	2,734
一般用地	11,609	11,568
建設仮勘定	629	814
有形固定資産合計	38,860	37,607

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
鉱業権	209	207
その他	126	126
無形固定資産合計	336	333
投資その他の資産		
投資有価証券	23,424	21,252
関係会社株式	6,089	7,185
出資金	8	8
長期貸付金	736	693
関係会社長期貸付金	893	500
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	3,111	3,049
差入保証金	652	621
その他	711	675
貸倒引当金	△352	△338
投資その他の資産合計	35,274	33,649
固定資産合計	74,472	71,590
資産合計	119,919	114,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,735	6,309
1年内償還予定の社債	－	2,000
短期借入金	5,800	4,600
1年内返済予定の長期借入金	1,378	5,351
リース債務	311	320
未払金	3,332	3,681
未払費用	783	728
未払法人税等	90	662
未払消費税等	124	547
前受金	9	25
預り金	450	405
前受収益	228	221
借入地金	1,233	1,396
賞与引当金	448	433
役員賞与引当金	26	24
株主優待引当金	13	12
環境安全対策引当金	－	52
資産除去債務	249	215
その他	107	86
流動負債合計	25,322	27,076

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
社債	2,000	－
長期借入金	15,460	10,708
リース債務	420	638
繰延税金負債	7,717	6,002
退職給付引当金	136	93
債務保証損失引当金	35	30
環境安全対策引当金	223	154
資産除去債務	2,558	2,536
長期前受金	2,156	2,116
受入保証金	3,673	3,693
長期前受収益	109	92
その他	167	142
固定負債合計	34,660	26,209
負債合計	59,982	53,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	40,787	42,959
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,832	2,194
海外探鉱準備金	115	72
圧縮記帳積立金	2,889	3,062
特別償却準備金	0	－
特定災害防止準備金	125	136
特別積立金	31,135	31,135
繰越利益剰余金	4,188	5,858
利益剰余金合計	41,831	44,003
自己株式	△124	△126
株主資本合計	52,032	54,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,990	7,090
繰延ヘッジ損益	△86	△85
評価・換算差額等合計	7,904	7,005
純資産合計	59,937	61,207
負債純資産合計	119,919	114,493

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	68,822	63,900
商品売上高	25,253	23,027
売上高合計	94,076	86,928
売上原価		
製品期首たな卸高	3,218	2,469
当期製品製造原価	57,997	54,258
合計	61,215	56,728
製品期末たな卸高	2,469	3,488
製品売上原価	58,746	53,240
商品期首たな卸高	97	84
当期商品仕入高	21,576	19,401
合計	21,674	19,486
商品期末たな卸高	84	156
商品売上原価	21,589	19,330
たな卸資産評価損	23	21
売上原価合計	80,358	72,592
売上総利益	13,717	14,336
販売費及び一般管理費	11,796	11,685
営業利益	1,920	2,651
営業外収益		
受取利息	107	87
受取配当金	1,718	2,249
受取賃貸料	606	539
為替差益	110	－
その他	22	67
営業外収益合計	2,566	2,944
営業外費用		
支払利息	546	478
貸倒引当金繰入額	－	2
有価証券売却損	－	1
為替差損	－	120
休廃山管理費	253	229
出向者関係費	295	295
貸与資産減価償却費	472	419
その他	83	104
営業外費用合計	1,651	1,651
経常利益	2,835	3,944

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	72	91
債務保証損失引当金戻入額	36	－
施設損傷復旧費精算益	181	－
その他	32	9
特別利益合計	322	100
特別損失		
固定資産除却損	127	243
固定資産売却損	0	7
減損損失	287	454
投資有価証券評価損	211	6
職業病解決金	42	21
訴訟関連損失	27	34
その他	23	21
特別損失合計	720	788
税引前当期純利益	2,436	3,256
法人税、住民税及び事業税	117	747
過年度法人税等	69	－
法人税等調整額	990	△246
法人税等合計	1,177	501
当期純利益	1,258	2,754

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
災害補てん準備積立金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
探鉱準備金		
当期首残高	935	1,832
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	－	57
租税特別措置法上の準備金の積立	977	868
租税特別措置法上の準備金の取崩	△80	△564
当期変動額合計	896	362
当期末残高	1,832	2,194
海外探鉱準備金		
当期首残高	115	115
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	－	0
租税特別措置法上の準備金の積立	－	60
租税特別措置法上の準備金の取崩	－	△104
当期変動額合計	－	△43
当期末残高	115	72
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,948	2,889
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	－	229
租税特別措置法上の準備金の積立	29	27
租税特別措置法上の準備金の取崩	△88	△84
当期変動額合計	△59	172
当期末残高	2,889	3,062
特別償却準備金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	－

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特定災害防止準備金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	―	10
当期変動額合計	―	10
当期末残高	125	136
特別積立金		
当期首残高	31,135	31,135
当期末残高	31,135	31,135
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,348	4,188
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	―	△298
租税特別措置法上の準備金の積立	△1,006	△956
租税特別措置法上の準備金の取崩	171	753
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,258	2,754
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△159	1,670
当期末残高	4,188	5,858
利益剰余金合計		
当期首残高	41,155	41,831
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	―	―
租税特別措置法上の準備金の積立	―	―
租税特別措置法上の準備金の取崩	―	―
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,258	2,754
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	675	2,171
当期末残高	41,831	44,003
自己株式		
当期首残高	△120	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△124	△126
株主資本合計		
当期首残高	51,361	52,032
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,258	2,754
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	671	2,169
当期末残高	52,032	54,202

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,570	7,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,579	△899
当期変動額合計	△2,579	△899
当期末残高	7,990	7,090
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△168	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	0
当期変動額合計	82	0
当期末残高	△86	△85
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,401	7,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,497	△898
当期変動額合計	△2,497	△898
当期末残高	7,904	7,005
純資産合計		
当期首残高	61,763	59,937
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益	1,258	2,754
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,497	△898
当期変動額合計	△1,826	1,270
当期末残高	59,937	61,207

５．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成 24 年６月 28 日付予定）

昇任予定取締役

常務取締役　　佐　藤　　公　生（現　取締役金属営業部担当、資源営業部長）

（２）売上高明細表

(連結グループ)　　(単位:百万円)

セグメント	主要品目	平成22年度 売上高	平成22年度 比率(%)	平成23年度 売上高	平成23年度 比率(%)	増減(△) 売上高
資源事業						
鉱石部門	石灰石・タンカル	25,004	23.2	24,337	24.0	△ 667
	砕石	4,196	3.9	4,489	4.4	292
	燃料その他	17,438	16.2	18,109	17.9	671
	小計	46,640	43.3	46,936	46.3	296
金属部門	電気銅	31,419	29.2	28,676	28.3	△ 2,742
	銅精鉱	3,844	3.6	4,109	4.0	265
	その他	15,217	14.0	10,980	10.8	△ 4,237
	小計	50,481	46.8	43,767	43.1	△ 6,714
計		97,121	90.1	90,703	89.4	△ 6,417
機械・環境事業	産業機械	3,807	3.5	3,895	3.8	87
	環境商品	4,284	4.0	4,252	4.2	△ 31
	計	8,091	7.5	8,147	8.0	55
不動産事業		2,528	2.4	2,653	2.6	125
合計		107,741	100.0	101,505	100.0	△ 6,235

海外売上高　　(単位:百万円)

品目	向先	平成22年度	平成23年度
石灰石	台湾、オーストラリア、香港ほか	1,770	1,893
電気銅	台湾、マレーシアほか	7,249	5,807
銅精鉱	チリ	3,844	4,109
産業機械	中国ほか	547	376
環境商品	台湾	5	2
合計		13,417	12,190

(日鉄鉱業単体)　　(単位:百万円)

セグメント	主要品目		平成22年度 数量	平成22年度 売上高	平成22年度 比率(%)	平成23年度 数量	平成23年度 売上高	平成23年度 比率(%)	増減(△) 数量	増減(△) 売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	19,784	20,706	22.0	19,784	19,851	22.8	0	△ 854
	砕石	千t	2,686	2,223	2.4	3,026	2,509	2.9	340	285
	タンカル	千t	648	3,558	3.8	647	3,643	4.2	△ 0	84
	けい石	千t	235	402	0.4	241	417	0.5	5	15
	石油製品	千kl	81	4,480	4.8	65	4,453	5.1	△ 15	△ 26
	石炭類	千t	150	2,343	2.5	126	2,334	2.7	△ 23	△ 8
	パルプ用チップ	千m^3	80	743	0.8	82	786	0.9	2	43
	特殊紙	t	1,677	472	0.5	1,751	488	0.6	74	15
	その他			4,601	4.8		4,676	5.3		75
	小計			39,532	42.0		39,161	45.0		△ 371
金属部門	電気銅	t	44,551	31,419	33.4	41,910	28,676	33.0	△ 2,641	△ 2,742
	電気金	kg	4,012	14,387	15.3	2,386	10,026	11.5	△ 1,626	△ 4,360
	その他			830	0.9		954	1.1		123
	小計			46,637	49.6		39,657	45.6		△ 6,979
計				86,169	91.6		78,818	90.6		△ 7,351
機械・環境事業	機械　産業機械			915	1.0		997	1.1		81
	環境　ポリテツ			3,755	4.0		3,696	4.3		△ 58
	その他環境商品			696	0.7		753	0.9		56
	小計			4,452	4.7		4,449	5.2		△ 2
	計			5,367	5.7		5,447	6.3		79
不動産事業				2,538	2.7		2,662	3.1		124
合計				94,076	100.0		86,928	100.0		△ 7,147

※売上高はセグメント間内部取引消去前の金額で記載しております。